



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機 上場取引所 東
 コード番号 9831 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yamada-denki.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇
 問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 氏名 茂木 守 TEL (027) 233-5522(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,072,677	(16.3)	24,774	(82.9)	38,696	(52.7)
16年3月期	921,997	(22.4)	13,547	(7.6)	25,335	(13.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	21,091	64.0	251	77	217	44	13.6	11.9	3.6			
16年3月期	12,857	23.5	153	19	132	06	9.2	8.6	2.7			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 83,343,294株 16年3月期 83,314,313株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	21	00	—	—	1,753	8.3	1.1
16年3月期	12	00	—	—	999	7.8	0.7

(注) 17年3月期期末配当金内訳 16年3月期期末配当金内訳
 普通配当金 1株につき 20円00銭 普通配当金 1株につき 11円00銭
 売上高1兆円達成記念配当 1株につき 1円00銭 創業30周年記念配当 1株につき 1円00銭
 合計 1株につき 21円00銭 合計 1株につき 12円00銭

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	346,586	166,005	47.9	1,987	03			
16年3月期	305,288	145,206	47.6	1,741	74			

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 83,489,891株 16年3月期 83,314,171株
 ②期末自己株式数 17年3月期 2,911株 16年3月期 2,450株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	567,259	16,899	10,299	—	—	—	—
通期	1,253,039	48,775	29,763	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 356円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		32,658		16,141		16,517
2. 売掛金		26,005		20,090		5,915
3. 商品		96,137		94,471		1,666
4. 関係会社短期貸付金		3,764		9,357		△5,593
5. 前払費用		1,849		1,612		236
6. 繰延税金資産		6,965		7,236		△270
7. 未収入金		5,866		5,769		97
8. 1年以内回収予定の差 入保証金		2,508		2,139		369
9. その他		628		387		241
10. 貸倒引当金		△46		△34		△12
流動資産合計		176,338	50.9	157,172	51.5	19,166
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	65,992		52,773		13,219
2. 構築物	※2	4,009		3,178		830
3. 車両運搬具		18		25		△7
4. 工具器具備品		3,333		2,949		384
5. 土地	※2	16,857		15,278		1,578
6. 建設仮勘定		1,728		2,016		△287
有形固定資産合計		91,940	26.5	76,221	25.0	15,718
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		757		445		311
2. ソフトウェア		499		272		227
3. 電話加入権		209		202		6
無形固定資産合計		1,466	0.4	920	0.3	546

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,147		1,355		792
2. 関係会社株式		6,921		6,511		410
3. 関係会社社債		4,845		4,845		—
4. 出資金		0		637		△637
5. 長期貸付金		—		0		△0
6. 関係会社長期貸付金		13,779		14,062		△282
7. 長期前払費用		5,499		5,050		448
8. 繰延税金資産		4,094		3,088		1,006
9. 差入保証金		45,273		41,134		4,139
10. その他		101		110		△9
11. 関係会社投資損失引当金		△499		△499		—
12. 貸倒引当金		△5,320		△5,320		—
投資その他の資産合計		76,840	22.2	70,974	23.2	5,866
固定資産合計		170,247	49.1	148,116	48.5	22,131
資産合計		346,586	100.0	305,288	100.0	41,297

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年 3月31日)		前事業年度 (平成16年 3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		568		470		98
2. 買掛金		55,346		49,965		5,380
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	5,918		6,703		△785
4. 未払金		7,062		5,015		2,046
5. 未払費用		1,687		1,348		339
6. 未払法人税等		9,266		8,499		767
7. 未払消費税等		1,474		706		768
8. 前受金		8,067		5,342		2,725
9. 賞与引当金		1,448		1,346		102
10. ポイント引当金		13,512		14,327		△815
11. その他		2,575		1,439		1,135
流動負債合計		106,928	30.9	95,165	31.2	11,762
II 固定負債						
1. 社債		49,357		50,000		△643
2. 長期借入金	※2	18,740		11,433		7,306
3. 退職給付引当金		2,582		2,142		440
4. 役員退職慰労引当金		1,572		—		1,572
5. その他		1,400		1,341		59
固定負債合計		73,652	21.2	64,916	21.2	8,736
負債合計		180,580	52.1	160,082	52.4	20,498

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		46,375 13.4		46,053 15.1	321
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		46,311		45,990		321
資本剰余金合計			46,311 13.4		45,990 15.1	321
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		312		312		—
2. 任意積立金						
別途積立金		50,000		38,000		12,000
3. 当期末処分利益		22,945		14,948		7,997
利益剰余金合計			73,257 21.1		53,260 17.4	19,997
IV その他有価証券評価差額 金			69 0.0		△91 △0.0	161
V 自己株式	※4		△9 △0.0		△7 △0.0	△2
資本合計			166,005 47.9		145,206 47.6	20,799
負債・資本合計			346,586 100.0		305,288 100.0	41,297

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,072,677	100.0	921,997	100.0	150,680	
II 売上原価			875,583	81.6	741,135	80.4	134,447	
売上総利益			197,094	18.4	180,861	19.6	16,232	
III 販売費及び一般管理費			172,319	16.1	167,313	18.1	5,005	
営業利益			24,774	2.3	13,547	1.5	11,227	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		731			734		△2	
2. 仕入割引		9,977			8,408		1,568	
3. 販促協力金		2,504			1,748		756	
4. その他		1,253	14,467	1.4	1,273	12,164	1.3	△19
V 営業外費用								
1. 支払利息		509			336		173	
2. その他		35	545	0.1	39	376	0.1	△4
経常利益			38,696	3.6	25,335	2.7	13,360	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	97			—		97	
2. その他		38	136	0.0	—	—	38	
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※2	58			79		△20	
2. 差入保証金解約損		30			20		9	
3. 役員退職金		—			24		△24	
4. 減損損失	※3	876			—		876	
5. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		1,503			—		1,503	
6. 貸倒引当金繰入額		—			2,005		△2,005	
7. その他		285	2,755	0.2	3	2,134	0.2	281

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
税引前当期純利益			36,077	3.4	23,201	2.5	12,876	
法人税、住民税及び事業税		15,830			14,448		1,381	
法人税等調整額		△844	14,985	1.4	△4,105	10,344	1.1	3,260
当期純利益			21,091	2.0		12,857	1.4	8,233
前期繰越利益			1,854			2,090		△236
当期末処分利益			22,945			14,948		7,997

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年 6月 29日)		前事業年度 (平成16年 6月 29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
I 当期末処分利益			22,945		14,948	7,997
II 利益処分額						
1. 配当金		1,753		999		753
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		107 (6)		94 (4)		12 1
3. 任意積立金 (1) 別途積立金		18,000	19,861	12,000	13,094	6,000
III 次期繰越利益			3,084		1,854	1,230

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により、要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税引前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p>	—————
(5) ポイント引当金	将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。	同左
(6) 関係会社投資損失引当金	関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。	同左

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 同左 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は637百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年 3月31日)	前事業年度 (平成16年 3月31日)																												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、28,776百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,898百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,874百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,870百万円</td> </tr> </table> <p>※3.当社の発行済株式総数は、普通株式83,492,802株であります。</p> <p>※4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,911株であります。</p>	建物	1,896百万円	構築物	79百万円	土地	2,898百万円	計	4,874百万円	長期借入金	3,870百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	3,870百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、23,055百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,477百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3.当社の発行済株式総数は、普通株式83,316,621株であります。</p> <p>※4.当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,450株であります。</p>	建物	2,293百万円	構築物	113百万円	土地	3,070百万円	計	5,477百万円	長期借入金	4,110百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,110百万円
建物	1,896百万円																												
構築物	79百万円																												
土地	2,898百万円																												
計	4,874百万円																												
長期借入金	3,870百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,870百万円																												
建物	2,293百万円																												
構築物	113百万円																												
土地	3,070百万円																												
計	5,477百万円																												
長期借入金	4,110百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,110百万円																												

当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,774百万円であります。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,555百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	97百万円	計	97百万円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
工具器具備品	97百万円																												
計	97百万円																												
<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	14	構築物 (除却損)	11	工具・器具及び備品 (除却損)	18	建物、構築物解体撤去費用	14	計	58	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>建物 (売却損)</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>構築物 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品 (除却損)</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	建物 (除却損)	19	建物 (売却損)	40	構築物 (除却損)	8	車両運搬具 (除却損)	0	工具・器具及び備品 (除却損)	7	建物、構築物解体撤去費用	3	計	79
項目	金額 (百万円)																												
建物 (除却損)	14																												
構築物 (除却損)	11																												
工具・器具及び備品 (除却損)	18																												
建物、構築物解体撤去費用	14																												
計	58																												
項目	金額 (百万円)																												
建物 (除却損)	19																												
建物 (売却損)	40																												
構築物 (除却損)	8																												
車両運搬具 (除却損)	0																												
工具・器具及び備品 (除却損)	7																												
建物、構築物解体撤去費用	3																												
計	79																												

当事業年度
(自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日)

前事業年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 ※3

場所	用途	種類
香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
富山県 他 4 店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。

※減損損失の内訳

場所	減損損失 (百万円)		
	建物	その他	計
香川県	80	112	193
愛知県	116	71	187
奈良県	92	40	133
宮城県	175	135	311
富山県 他 4 店舗	46	5	51

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

① リース取引

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	工具・器具及び備品	合計		建物	工具・器具及び備品	合計
取得価額相当額	百万円 1,777	百万円 13,996	百万円 15,774	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,751	百万円 12,425
減価償却累計額相当額	百万円 376	百万円 6,475	百万円 6,852	減価償却累計額相当額	百万円 268	百万円 5,275	百万円 5,544
減損損失累計額相当額	百万円 —	百万円 147	百万円 147	期末残高相当額	百万円 1,404	百万円 5,476	百万円 6,881
期末残高相当額	百万円 1,401	百万円 7,373	百万円 8,774				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,630百万円	1年内			2,071百万円
1年超			5,593百万円	1年超			4,234百万円
合計			8,224百万円	合計			6,306百万円
リース資産減損勘定期末残高			147百万円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,839百万円	支払リース料			2,522百万円
リース資産減損勘定の取崩額			36百万円	減価償却費相当額			2,103百万円
減価償却費相当額			2,550百万円	支払利息相当額			447百万円
支払利息相当額			287百万円				
減損損失			184百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

当事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,107</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,060</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,458	未払事業税	702	賞与引当金損金算入限度超過額	584	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	645	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,113	その他	571	繰延税金資産合計	11,107	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	11,060	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">5,788</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,324</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 税率変更による影響額 1.4% 住民税均等割等 1.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%</p>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,788	未払事業税	715	賞与引当金損金算入限度超過額	543	退職給付引当金損金算入限度超過額	838	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,114	その他	324	繰延税金資産合計	10,324	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	10,324
繰延税金資産																																																			
ポイント引当金	5,458																																																		
未払事業税	702																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	584																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029																																																		
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	645																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,113																																																		
その他	571																																																		
繰延税金資産合計	11,107																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	47																																																		
繰延税金負債合計	47																																																		
繰延税金資産の純額	11,060																																																		
繰延税金資産																																																			
ポイント引当金	5,788																																																		
未払事業税	715																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	543																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	838																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,114																																																		
その他	324																																																		
繰延税金資産合計	10,324																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	—																																																		
繰延税金負債合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	10,324																																																		

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,987円03銭	1株当たり純資産額 1,741円74銭
1株当たり当期純利益 251円77銭	1株当たり当期純利益 153円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 132円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,091	12,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	107	94
(うち利益処分による役員賞与金)	(107)	(94)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,983	12,763
期中平均株式数(千株)	83,343	83,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,158	13,334
(うち商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債)	—	—
(うち新株予約権付社債)	(13,158)	(13,334)

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	—

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補(平成17年6月29日開催の定時株主総会後就任予定)

板倉 晴彦 (現 当社上席執行役員営業本部本部長)

谷口 進 (現 当社上席執行役員商品管理事業本部本部長)

樋口 春彦 (現 当社法務室室長)

(2) 新任監査役候補(平成17年6月29日開催の定時株主総会後就任予定)

中村 豊 (現 株式会社ジェイアイエヌ取締役)